

電子提供措置の開始日2024年5月22日

第76回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社 **アイチ** コーポレーション

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,425,325	9,923,342	54,606,278	△313	74,954,632
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,858,014		△2,858,014
親会社株主に帰属する当期純利益			5,270,078		5,270,078
自己株式の取得				△598,726	△598,726
自己株式の消却		△590,100		590,100	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		590,100	△590,100		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,821,963	△8,625	1,813,337
当 期 末 残 高	10,425,325	9,923,342	56,428,242	△8,939	76,767,970

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定
当 期 首 残 高	3,882,938	△1,624,044	808,182
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,698		410,747
当 期 変 動 額 合 計	142,698		-
当 期 末 残 高	4,025,637	△1,624,044	1,218,929

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	552,038	3,619,115	78,573,747
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△2,858,014
親会社株主に帰属する当期純利益			5,270,078
自己株式の取得			△598,726
自己株式の消却			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848,531	1,401,977	1,401,977
当 期 変 動 額 合 計	848,531	1,401,977	3,215,315
当 期 末 残 高	1,400,570	5,021,092	81,789,062

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程機械有限公司

AICHI NZ LIMITED

連結子会社でありましたAICHI AUS PTY LTDは、2023年12月24日をもって清算手続きが終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

(2) 持分法適用手続きに関する特記事項

杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

② 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社グループは、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダー等の特装車の製造、販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供ならびに高所作業車等の研修を行っております。このような製品の販売およびサービスの提供においては、製品およびサービスが顧客に検収された時点で、顧客が当該製品・サービスに関する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品・サービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内向け部品の単独販売については、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、アフターサービス事業において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があります。これらは履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けて便益を享受するものです。このサービスについては履行義務が時の経過につれて充足されることから、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引については、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金

当連結会計年度末に製品保証引当金残高133,476千円を計上しております。

製品保証引当金は、保証期間内で実施する無償修理に係る引当金と、特定の製品の不具合対応のための無償修理に係る引当金に分類しております。

保証期間内で実施する無償修理に係る引当金は、過去の売上に対する保証費用発生額の実績率に基づき、将来の製品保証費用を一括で見積り計上しております。

不具合対策の実施が決定されている特定の製品につきましては、不具合対策の対象台数や1台当たりの修理予想額、修理の実施率、仕入先との責任負担割合に基づき製品保証費用の発生見込額を個別に見積り計上しております。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当額を超えて保証費用が発生する場合は、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,634,923千円 |
| 2. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高 | |
| 受取手形 | 5,388,054千円 |
| 売掛金 | 11,690,930千円 |
| 契約資産 | －千円 |
| 3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 | 226,462千円 |

4. 土地再評価に関する事項

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 Δ 2,138,913千円

連結損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 | 53,129,278千円 |
| 2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 | |
| 売上原価 | 11,872千円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	75,211,400株	－株	641,400株	74,570,000株

(変動事由の概要)

2024年2月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 641,400株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月25日 取締役会	普通株式	1,429,009千円	19円00銭	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	1,429,005千円	19円00銭	2023年9月30日	2023年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,565,766千円	21円00銭	2024年3月31日	2024年5月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金および設備投資資金は、自己資金で賄っており銀行等金融機関からの借入は行っていません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額355,660千円）は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	6,710,851	6,710,851	－
資産計	6,710,851	6,710,851	－

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

区 分	時 価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	6,710,851	—	—	6,710,851

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装车	部品・修理	計		
日本	37,378,672	11,416,852	48,795,525	610,387	49,405,912
アジア	1,451,896	778,507	2,230,403	—	2,230,403
その他	1,372,048	120,913	1,492,961	—	1,492,961
顧客からの契約から生じる収益	40,202,618	12,316,273	52,518,891	610,387	53,129,278
外部顧客への売上高	40,202,618	12,316,273	52,518,891	610,387	53,129,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(2) 収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装车	部品・修理	計		
一時点で移転される財又はサービス	40,202,618	12,261,918	52,464,537	610,387	53,074,924
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(注) 2	—	54,354	54,354	—	54,354
顧客からの契約から生じる収益	40,202,618	12,316,273	52,518,891	610,387	53,129,278
外部顧客への売上高	40,202,618	12,316,273	52,518,891	610,387	53,129,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、メンテナンス契約によるものではありません。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。値引き額は契約時に決定されることから、当連結会計年度の収益について対価の変動性はありません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、所定の支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

特装车の販売契約において、保証期間内に生じた製品の不具合に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

3. 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	23,471,637 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,078,985 千円
契約資産(期首残高)	－ 千円
契約資産(期末残高)	－ 千円
契約負債(期首残高)	174,141 千円
契約負債(期末残高)	226,462 千円

契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、特装车や部品の販売、修理等、顧客が製品やサービスを検収した時点において収益を認識する契約および、アフターサービスの履行義務の充足につれて収益を認識する契約について、顧客との支払条件に基づき顧客から受け取った分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、122,012千円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。サービス期間が1年超のメンテナンス契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	533,377 千円
1年超2年以内	454,902 千円
2年超3年以内	267,706 千円
3年超	559,642 千円
合計	1,815,628 千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,096円95銭

1 株当たり当期純利益

70円26銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	10,425,325	9,941,842	-	9,941,842
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 消 却			△590,100	△590,100
利益剰余金から資本剰余金への振替			590,100	590,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	10,425,325	9,941,842	-	9,941,842

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高				
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△2,858,014	△2,858,014		△2,858,014
当 期 純 利 益	4,701,481	4,701,481		4,701,481
自 己 株 式 の 取 得			△598,726	△598,726
自 己 株 式 の 消 却			590,100	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	△590,100	△590,100		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	1,253,366	1,253,366	△8,625	1,244,740
当 期 末 残 高	53,278,547	53,278,547	△8,939	73,636,774

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,882,938	△1,624,044	2,258,894	74,650,928
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△2,858,014
当 期 純 利 益				4,701,481
自 己 株 式 の 取 得				△598,726
自 己 株 式 の 消 却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,698		142,698	142,698
当 期 変 動 額 合 計	142,698	-	142,698	1,387,439
当 期 末 残 高	4,025,637	△1,624,044	2,401,593	76,038,368

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。
 - (1) 製品・仕掛品 個別法
 - (2) 原材料 移動平均法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産除く)
定率法によっております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産除く)
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダー等の特装車の製造、販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供ならびに高所作業車等の研修を行っております。このような製品の販売およびサービスの提供においては、製品およびサービスが顧客に検取された時点で、顧客が当該製品・サービスに関する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品・サービスが顧客に検取された時点で収益を認識しております。ただし、国内向け部品の単独販売については、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、アフターサービス事業において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があり、これらは履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けて便益を享受するものです。このサービスについては履行義務が時の経過につれて充足されることから、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引については、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金

当事業年度末に製品保証引当金残高133,476千円を計上しております。

製品保証引当金は、保証期間内で実施する無償修理に係る引当金と、特定の製品の不具合対応のための無償修理に係る引当金に分類しております。

保証期間内で実施する無償修理に係る引当金は、過去の売上に対する保証費用発生額の実績率に基づき、将来の製品保証費用を一括で見積り計上しております。

不具合対策の実施が決定されている特定の製品につきましては、不具合対策の対象台数や1台当たりの修理予想額、修理の実施率、仕入先との責任負担割合に基づき製品保証費用の発生見込額を個別に見積り計上しております。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当額を超過して保証費用が発生する場合は、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

一方、実際の保証費用が引当額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,361,724千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 608,596千円
 - (2) 短期金銭債務 284,312千円

3. 土地再評価に関する事項
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。
再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △2,138,913千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - (1) 売上高 2,684,052千円
 - (2) 仕入高 3,111,991千円
 - (3) 販売費及び一般管理費 12,506千円
 - (4) 営業取引以外の取引高 13,006千円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 52,956,747千円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 △7,026千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	375株	650,722株	641,400株	9,697株

(変動事由の概要)

2023年11月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	650,000株
単元未満株式の買取りによる増加	722株
2024年2月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	641,400株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産	99,715千円
未払事業税・事業所税	61,950千円
製品保証引当金	40,657千円
退職給付引当金	437,727千円
未払賞与	300,654千円
建物、構築物、機械及び装置、ソフトウェア	42,645千円
土地	569,871千円
投資有価証券	120,482千円
その他	332,567千円
繰延税金資産小計	<u>2,006,271千円</u>
評価性引当額	<u>△929,690千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,076,581千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,593,903千円
その他	△8,880千円
繰延税金負債合計	<u>△1,602,783千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△526,201千円</u>

2. 土地再評価差額金に係る繰延税金資産

(繰延税金資産)

再評価差額 (損)	923,260千円
繰延税金資産小計	<u>923,260千円</u>
評価性引当額	<u>△923,260千円</u>
繰延税金資産合計	<u>-千円</u>

(繰延税金負債)

再評価差額 (益)	△616,302千円
繰延税金負債合計	<u>△616,302千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△616,302千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動織機	80,462,672	自動車・ 産業車 両・繊維 機械等の 製造販売	54.3	転籍 2名 従業員 1名	特装車の 販売および 部品の 販売・購入 資金の預 託	預け金 (純額) ※	37,865,486	預け金	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

※ 預け金につきましては、株式会社豊田自動織機が運用するCMS（キャッシュマネージメントサービス）による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しておりました。

なお、今後の資金需要および当社を取り巻く環境等を総合的に勘案した結果、CMSの預け金全額を、銀行へ預け替えしております。

また、取引金額においては純額で表示しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,019円82銭

1株当たり当期純利益

62円68銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。